

令和7年度 山形県の普通会計決算の概要

令和 8年9月
総 務 部

普通会計決算とは、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用される統計で、一般会計と特別会計（公営事業会計を含まない）を合算したものです。

1 歳入歳出決算額

(対前年度比)

(1)歳入	6,955億円	+213億円	(+3.2%)	
(主なもの)				
地方税	1,562億円	+ 90億円	(+6.1%)	定額減税の終了に伴う個人県民税の増加等
地方特例交付金	6億円	△30億円	(△83.0%)	定額減税減収補填特例交付金の減少等
地方交付税	2,000億円	+29億円	(+1.4%)	普通交付税の増加等
国庫支出金	1,137億円	+214億円	(+23.2%)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等
繰入金	105億円	△98億円	(△48.2%)	財政調整基金繰入金の減少等
諸収入	885億円	△70億円	(△7.3%)	商工業振興資金貸付金元利収入の減少等
地方債	716億円	+66億円	(+10.1%)	土木公共事業費債、緊急自然災害防止対策事業費債の増加等
(2)歳出	6,821億円	+206億円	(+3.1%)	
(主なもの)				
人件費	1,462億円	△34億円	(△2.3%)	定年引上げに伴う退職手当の減少等
投資的経費	1,448億円	+172億円	(+13.4%)	災害復旧事業費の増加等
補助費等	1,605億円	+117億円	(+7.9%)	介護職員等処遇改善支援事業費、公立学校情報機器整備事業費の増加等
貸付金	815億円	△62億円	(△7.1%)	商工業振興資金貸付金の減少等
◇形式収支	134億円	+8億円	(+6.0%)	《歳入－歳出》
◇実質収支	65億円	+12億円	(+22.1%)	《形式収支－翌年度へ繰越すべき財源》

2 主な財政指標等

指 標 名	3年度	4年度	5年度	6年度 A	7年度 B	増減 B－A
①標準財政規模(億円)	3,410	3,301	3,301	3,355	3,383	+28
②経常収支比率(%)	88.7	94.4	92.4	95.8	93.4	△ 2.4
③財政力指数	0.36209	0.35964	0.35801	0.37417	0.37307	△0.00110

以 上

普通会計決算について【概念図】

普通会計とは

- 個々の地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なっていることから、地方公共団体間の財政比較や、統一的な把握を可能とするため、地方財政統計等において用いられる会計区分です。
- 具体的には、一般会計と公営事業（電気事業、病院事業など）以外の特別会計をひとつの会計としてまとめた会計区分です。
- 普通会計決算は、地方財政計画の作成、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用されます。

